

第 77 期

事 業 報 告 書

〔平成16年4月1日から  
平成17年3月31日まで〕



日本製麻株式会社

# 経営の理念

産業は公共の福祉をはかれをモットーとする。

社長以下全従業員は人類、国家、社会のために奉仕することを心掛けよう。

わが社は、たゆまず前進しなければならぬ。また人間は幸福を求めるために働かねばならぬ。

毎日の生活は神仏の加護によるものであることを自覚して常に感謝の念を忘れぬこと。

如何にせば、より良いものをより安く供給することが出来るか常に努力すること。

一朝有事に備えて、日頃蓄積に心掛けよう。鶏口となるとも牛後となる勿れ。

# 第77期〔平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで〕事業報告書

## ・営業の概況

### 1. 企業集団の営業の経過および成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、デフレ基調は続いているものの輸出と設備投資に牽引されて企業業績が好調に推移し、年度後半の大規模自然災害、原油価格の高騰や円高懸念による減速感が出始めたものの、個人消費も緩やかに改善しました。

このような状況のもと、当社グループは事業改革3ヵ年計画の2年目として目標を達成すべくコア事業への経営資源の集中を行い、業績の向上、飛躍に全力で取り組んでまいりましたが、当連結会計年度の売上高は5,871百万円（前期比2.7%減）、営業利益は204百万円（前期比38.0%減）、経常利益は106百万円（前期比61.7%減）、当期純利益は66百万円（前期比53.7%減）となりました。

### 2. 企業集団の事業の種類別セグメントの概況

#### （産業資材事業）

黄麻部門の麻袋は一昨年冷夏による落ち込みが回復せず昨年とほぼ横這いに推移し、黄麻一般品および紙袋部門は原油価格の高騰に起因する素材メーカーの生産調整およびコスト高の厳しい環境の中、既存納入先への拡販を積極的に実施したものの、売上高は895百万円と前連結会計年度に比し25百万円（前期比2.8%減）の減収となり、営業利益は8百万円と前連結会計年度に比し10百万円（前期比54.8%減）の減益となりました。

#### （マット事業）

自動車用フロアマットは自動車業界の好況に支えられ、既存の納入車種用の売れ行きは順調に推移いたしました。また、品質が評価されたことにより新車種用マットの受注に加えてタイ国の子会社サハキット ウィザーン カンパニー リミテッドの積極的な営業活動による受注が増加し外貨ベースでは増収となりましたが、為替レートの影響により売上高は1,464百万円と前連結会計年度に比し70百万円（前期比4.6%減）の減収となり、営業利益は188百万円と前連結会計年度に比し87百万円（前期比31.8%減）の減益となりました。

#### （食品事業）

当連結会計年度の営業方針として、販売の大幅増を重点目標とし営業活動を行いました。品目別ではパスタ部門は微増にとどまりましたが、レトルトソース部門、輸入品等の部門が大きく伸びました。営業施策として、多少の利益率低下でも販売金額の底上げを図り、経費節減による収益向上を目指しました。しかし、食品業界の最近の低価格傾向による影響を受けた結果、売上高は2,226百万円と前連結会計年度に比し107百万円（前期比5.1%増）の増収となりましたが、上記の価格状況により営業利益は30百万円と前連結会計年度に比し13百万円（前期比30.2%減）の減益となりました。

### （飼料事業）

前連結会計年度に引き続き販売品目の見直しと合理化を実施してまいりました。主力品目の麴は仕入先の製粉業者の製造減と飼料用穀物価格の乱高下に伴うリスクの回避のため取扱数量が減少しました。ここ数年の業界再編による顧客の系列化の急速な進展により、大手による囲い込みが激しくなったことも、減少に歯止めが掛からなかった主な理由であり、売上高は105百万円と前連結会計年度に比し18百万円（前期比14.8%減）の減収となり、営業利益は5百万円と前連結会計年度に比し5百万円（前期比46.5%減）の減益となりました。

### （水産事業）

前連結会計年度より大幅に魚価が下落するという厳しい状況下で、白浜、浦安両養魚場ともに魚体重量増による収益確保を目指しました。白浜、浦安養魚場ともに養魚管理の強化を徹底した結果、給餌量が増大し、魚体重量のアップにつながりました。特に浦安養魚場は当初の計画を上回る歩留りを達成し、売上高は307百万円と前連結会計年度に比し14百万円（前期比5.0%増）の増収となり、営業利益は30百万円と前連結会計年度に比し8百万円（前期比40.8%増）の増益となりました。

### （ホテル・レストラン事業）

主力商品である婚礼宴会が同業他社の競合等厳しい環境下で大きく減少しました。料飲部門では館内外の一部店舗閉鎖や食肉問題等の影響を受け、これらの状況を打開すべくバイキング料理の採用、低価格商品の投入等の営業努力を行ったものの減少となり、宿泊部門もインターネットによる稼働率は堅調なものの、大手法人利用の減少が影響し、売上高は737百万円と前連結会計年度に比し173百万円（前期比19.0%減）の減収となり、営業損失は58百万円と前連結会計年度に比し48百万円（前連結会計年度は10百万円の損失）の減益となりました。

### （その他事業）

ゴルフ用品は既存商品の新規格および新商品の開発ならびに関連商品の販売が増加しました。また、住宅の販売等により売上高は132百万円と前連結会計年度に比し71百万円（前期比118.4%増）の増収となりましたが、営業損失は0百万円（前連結会計年度は14百万円の損失）となりました。

企業集団の事業の種類別セグメント売上高

(単位：千円)

事業	前連結会計年度 〔平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで〕		当連結会計年度 〔平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで〕		前期比	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
産業資材事業	921,542	15.3	895,875	15.3	25,667	2.8
マット事業	1,535,415	25.4	1,464,848	24.9	70,567	4.6
食品事業	2,118,986	35.1	2,226,973	37.9	107,986	5.1
飼料事業	123,968	2.1	105,611	1.8	18,356	14.8
水産事業	292,869	4.9	307,372	5.2	14,502	5.0
ホテル・レストラン事業	911,271	15.1	737,792	12.6	173,479	19.0
園芸事業	69,226	1.1			69,226	
その他事業	60,707	1.0	132,610	2.3	71,902	118.4
合計	6,033,988	100.0	5,871,083	100.0	162,905	2.7

(注) 園芸事業につきましては、前連結会計年度をもって、閉鎖いたしました。

3. 企業集団が対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、原油や他の素材価格の高騰、為替相場の動向など先行き不透明感は払拭されず、国内の本格的景気回復についても予断を許さないなど厳しい経営環境が続くものと思われまます。

このような状況のもとで、当社グループは事業改革3ヵ年計画の最終年度として、計画を達成をするため、営業損失が続いているホテル・レストラン事業において、コストの見直し、人件費等経費の削減、組織改革等を行い早期に営業損失を解消する取り組みを行い、連結業績の向上・安定に努める所存であります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

4. 企業集団の設備投資および資金調達の状況

当連結会計年度において当社グループは45百万円の設備投資を実施いたしました。主な設備投資の内容は、マット事業の連結子法人等サハキット ウィサーン カンパニー リミテッドで生産設備36百万円を実施し、当社において食品事業の生産設備5百万円の設備投資を実施いたしました。なお、当該資金は自己資金により賅っております。

また、当社は財務体質の強化を図るため既存金融機関との取引関係を抜本的に見直し、長期安定資金として平成16年7月に株式会社三井住友銀行をアレンジャーとしてシンジケートローンによる1,200百万円および私募債150百万円の発行により資金調達を行いました。

## 5. 企業集団および当社の営業成績および財産の状況の推移

### (1) 企業集団の営業成績および財産の状況の推移

(単位：千円 是損失)

区 分	第74期	第75期	第76期	第77期
	(平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)	(平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	(平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	(平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
売 上 高	6,825,540	6,093,659	6,033,988	5,871,083
経 常 利 益	60,867	13,634	277,797	106,386
当 期 純 損 益	70,557	2,680	143,031	66,173
1株当たり当期純損益	1円92銭	0円07銭	3円90銭	1円80銭
純 資 産	1,589,502	1,559,685	1,728,887	1,759,265
総 資 産	5,813,866	5,027,353	5,044,300	5,052,017

- (注) 1. 第75期から、1株当たり純資産および1株当たり当期純損益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
2. 当社は、当連結会計年度から「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第19条の2に規定する連結計算書類を作成しております。
3. (1) 第74期は経費の節減、業務全般にわたる効率化を図りましたが減収による固定費負担の増加、円安の影響を受けました。  
 (2) 第75期は事業の見直しと更なる経費の削減を図り、有利子負債の圧縮に努めました。  
 (3) 第76期は中期経営計画の初年度として目標を達成すると共に業績の回復、安定に取り組みました。  
 (4) 第77期(当連結会計年度)の状況につきましては「企業集団の営業の経過および成果」に記載しております。

### (2) 当社の営業成績および財産の状況の推移

(単位：千円 是損失)

区 分	第74期	第75期	第76期	第77期
	(平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)	(平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	(平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	(平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
売 上 高	6,326,972	5,568,159	4,891,275	4,893,565
経 常 損 益	33,566	3,024	30,167	52,539
当 期 純 損 益	102,618	17,455	32,331	591
1株当たり当期純損益	2円79銭	0円47銭	0円88銭	0円02銭
純 資 産	1,488,050	1,452,609	1,518,286	1,487,844
総 資 産	5,243,803	4,466,378	4,371,522	4,324,800

- (注) 1. 第75期から、1株当たり純資産および1株当たり当期純損益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
2. 各期の状況につきましては前記(1)「企業集団の営業成績および財産の状況の推移」の(注)3に記載しております。

・会社の概況（平成17年3月31日現在）

1. 企業集団の主要な事業内容

産業資材事業

黄麻 黄麻糸、布、袋の輸入、仕入ならびに販売  
包装 大型紙袋、化成包装資材の加工、仕入ならびに販売

マット事業 自動車用フロアマットの製造販売

食品事業 スパゲッチ、マカロニ等のパスタ、レトルトソースの製造販売、  
各種食品の輸入、仕入ならびに販売

飼料事業 麩、穀物等各種飼料の仕入ならびに販売

水産事業 鮎の養殖、加工ならびに販売

ホテル・レストラン事業 「ホテル&レストラン ニチマ倶楽部」の営業

その他事業 ゴルフ用品の製造ならびに販売

2. 企業集団の主要な営業所および工場

(1) 当社の主要な営業所および工場

本店	(富山県砺波市)
本社	(神戸市中央区)
支店	東京(東京都中央区)・名古屋(名古屋市中区)
工場	北陸(富山県砺波市)
養魚場	白浜(和歌山県白浜町)・浦安(和歌山県那智勝浦町)
ホテル	(富山県砺波市)

(2) 子法人等の営業所および工場

(国内)

砺波アーバンリゾート株式会社	富山県砺波市
サハキット ウィザーン ジャパン 株式会社	神戸市中央区

(海外)

サハキット ウィザーン カンパニー リミテッド	タイ国バンコク
-------------------------	---------

3. 株式の状況

会社が発行する株式の総数	72,000,000株
発行済株式の総数	36,733,201株
株主数	5,643名(前期に比し138名増)

#### 4. 大株主の状況

株 主 名	当 社 へ の 出 資 状 況		当社の大株主への出資状況	
	持 株 数	出 資 比 率	持 株 数	出 資 比 率
中 本 商 事 株 式 会 社	6,507千株	17.72%	千株	%
郡 山 英 子	1,111	3.02		
モルガンスタンレー アンド カンパニー インターナショナル リミテッド	1,000	2.72		
大阪証券金融株式会社(業務口)	728	1.98		
エフエーストック株式会社	438	1.19		
塚 田 正 喜	409	1.11		
東京海上日動火災保険株式会社	400	1.09		
宮 本 音 久	394	1.07		
オリックス証券株式会社	297	0.81		
木 内 道 征	248	0.68		

(注) 中本商事株式会社の持株数に失念株式10千株が含まれております。

#### 5. 自己株式の取得、処分等および保有の状況

##### 取 得 株 式

単元未満株式の買取による取得

普 通 株 式

7,171株

取得価額の総額

579千円

##### 処 分 株 式

該当事項はありません。

失効手続をした株式

該当事項はありません。

決算期末における保有株式

普 通 株 式

25,503株



## 6. 従業員の状況

### 企業集団の従業員数

事業	従業員数	
産業資材事業	10名	( )名
マツト事業	352名	(42)名
食品事業	63名	(13)名
飼料事業	1名	( )名
水産事業	11名	(14)名
ホテル・レストラン事業	60名	(46)名
その他事業	8名	(1)名
合計	505名	(116)名

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

### 当社の従業員の状況

従業員数	前期末比較増減	平均年齢	平均勤続年数
102名	名	42歳	12年

## 7. 企業結合の状況

### 重要な子法人等の状況

会社名	資本金	当社議決権比率	主要な事業の内容
サハキット ウィザーズ カンパニー リミテッド	20,000千円	57.9%	自動車用品製造
砺波アーバンリゾート株式会社	10,000千円	100.0%	人材派遣業

### 企業結合の成果

企業結合の成果につきましては、「企業集団の営業の経過および成果」に記載しております。

## 8. 主要な借入先の状況

借 入 先	借 入 額	借入先が有する当社の株式	
		持 株 数	出 資 比 率
株式会社三井住友銀行	574,800千円	千株	%
株式会社北陸銀行	231,773		
株式会社山口銀行	191,600		
株式会社山陰合同銀行	191,600		
中小企業金融公庫	159,040		
砺波市(ふるさと財団)	52,000		

## 連結貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負債・少数株主持分及び資本の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	1,943,275	流動負債	1,311,616
現金及び預金	208,502	支払手形及び買掛金	689,254
受取手形及び売掛金	792,929	短期借入金	108,677
たな卸資産	850,951	1年以内返済予定長期借入金	168,778
繰延税金資産	26,196	未払法人税等	26,967
その他	66,303	賞与引当金	31,000
貸倒引当金	1,607	その他	286,939
固定資産	3,106,841	固定負債	1,723,363
有形固定資産	2,944,045	社 債	150,000
建物及び構築物	1,348,086	長期借入金	1,248,177
機械装置及び運搬具	182,702	退職給付引当金	208,782
土地	1,369,671	長期預り保証金	107,920
その他	43,585	その他	8,484
無形固定資産	45,285	負債合計	3,034,979
投資その他の資産	117,510	少数株主持分	257,772
投資有価証券	28,333	資 本 金	1,836,660
繰延税金資産	223	資本剰余金	17,380
その他	193,182	利益剰余金	45,611
貸倒引当金	104,229	株式等評価差額金	2,667
繰延資産	1,900	為替換算調整勘定	49,458
社債発行費	1,900	自己株式	2,372
資産合計	5,052,017	資本合計	1,759,265
		負債・少数株主持分及び資本合計	5,052,017

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

## 連結損益計算書

(平成16年4月1日から  
平成17年3月31日まで)

(単位：千円)

科		目	金	額
経常損益の部	営業損益の部	営業収益		
		売上高	5,871,083	5,871,083
		営業費用		
		売上原価	4,067,600	
	販売費及び一般管理費	1,598,607	5,666,207	
	営業利益		204,875	
	営業外損益の部	営業外収益		
		受取利息及び配当金	358	
		雑収入	15,172	15,531
		営業外費用		
支払利息		40,760		
先物為替予約評価損		22,182		
融資関連費用		36,654		
雑損失	14,423	114,021		
経常利益		106,386		
特別損益の部	特別利益			
	投資有価証券売却益	61,127		
	貸倒引当金戻入額	3,828		
	建物賃貸契約解約益	92,103	157,059	
	特別損失			
	固定資産除売却損	29,284		
	投資有価証券評価損	1,500		
	貸倒引当金繰入額	12,700		
	役員退職慰労金	42,520	86,004	
税金等調整前当期純利益		177,441		
法人税、住民税及び事業税	49,448			
法人税等調整額	2,416	51,865		
少数株主利益		59,402		
当期純利益		66,173		

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

・連結計算書類作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子法人等..... 3社

サハキット ウィサーン カンパニー リミテッド

砺波アーバンリゾート株式会社

サハキット ウィサーン ジャパン株式会社

2. 連結子法人等の事業年度等に関する事項

連結子法人等の決算日が連結決算日と異なる会社はサハキット ウィサーン カンパニー リミテッドおよびサハキット ウィサーン ジャパン株式会社であり、決算日は12月31日であります。連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子法人等の事業年度に係る計算書類を基礎として連結を行っております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

    その他有価証券

    時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

    時価のないもの

移動平均法による原価法

    デリバティブ

時価法

    たな卸資産

主として移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

    有形固定資産

主として定額法

    主な耐用年数 建物及び構築物 40～50年

    無形固定資産

定額法

(3) 重要な繰延資産の処理方法

    社債発行費

商法施行規則に定める最長期間（3年）で均等償却

(4) 重要な引当金の計上基準

    貸倒引当金

当社は債権の貸倒れの損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外子法人等は個別の債権の回収可能性を検討して計上しております。

    賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

#### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額および年金資産残高に基づき計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子法人等の資産および負債は、在外子法人等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を適用しております。

(8) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

4. 連結子法人等の資産および負債の評価に関する事項

連結子法人等の資産および負債の評価については全面時価評価法を採用しております。

・注記事項

1. 有形固定資産の減価償却累計額	2,851,658千円
2. 担保に供している資産	
有形固定資産	2,786,163千円
無形固定資産	36,000千円
3. 受取手形割引高	248,194千円
4. 受取手形裏書譲渡高	3,600千円
5. 税効果会計関係	

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳  
(流動の部)

繰延税金資産	
たな卸資産	14,082千円
賞与引当金	12,524千円
その他の	3,629千円
小計	30,236千円
評価性引当額	4,040千円
計	26,196千円

(固定の部)

繰延税金資産	
貸倒引当金	41,599千円
ゴルフ会員権等	16,238千円
退職給付引当金	84,347千円
その他の	14,048千円
計	156,233千円

繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	138,908千円
在外子法人等の留保利益	15,294千円
株式等評価差額金	1,807千円
計	156,010千円
繰延税金資産の純額	223千円

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異原因となった項目別の内訳

法定実効税率	40.4%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.0%
住民税均等割	3.1%
在外子法人等の留保利益	3.8%
在外子法人等との税率差異	11.4%
税額控除	11.8%
その他	1.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>29.2%</u>

6. 退職給付会計関係

当社は適格退職年金制度を設けております。なお、当社は簡便法を採用しておりません。

退職給付債務に関する事項

退職給付債務	219,905千円
年金資産残高	11,123千円
退職給付引当金	<u>208,782千円</u>

退職給付費用に関する事項

勤務費用	26,877千円
退職給付費用合計	<u>26,877千円</u>

7. 1株当たり当期純利益

1円80銭

8. 財務制限条項

当連結会計年度末の借入金のうち、長期借入金1,149,600千円（1年以内返済予定長期借入金100,800千円を含む）には、以下の内容の財務制限条項が付されております。

連結および単体の各決算期末（中間決算を除く）における経常損益をいずれも2期連続で損失としないこと。

連結および単体の各決算期末（中間決算を除く）における自己資本を、直近決算期末の自己資本の70%以上に維持すること。

単体の各決算期末（中間決算を除く）における有利子負債の合計金額が、営業損益、受取利息、受取配当金および減価償却費を加算した金額を10倍した金額を2期連続で上回らないこと。





# 損 益 計 算 書

〔平成16年4月1日から  
平成17年3月31日まで〕

(単位：千円)

科 目		金 額		
		内 訳	合 計	
経常損益の部	営業損益の部	営業収益		
		売上高	4,893,565	4,893,565
		営業費用		
		売上原価	3,451,962	
	販売費及び一般管理費	1,398,477	4,850,440	
	営業利益		43,125	
	営業外損益の部	営業外収益		
		受取利息及び配当金	5,700	
		雑収入	3,322	9,023
		営業外費用		
支払利息		31,461		
先物為替予約評価損		22,182		
融資関連費用	36,654			
雑損失	14,389	104,688		
経常損失		52,539		
特別損益の部	特別利益			
	投資有価証券売却益	61,127		
	貸倒引当金戻入額	915		
	建物賃貸契約解約益	92,103	154,146	
	特別損失			
	固定資産除売却損	29,284		
	投資有価証券評価損	1,500		
	貸倒引当金繰入額	12,700		
役員退職慰労金	42,520	86,004		
税引前当期純利益			15,602	
法人税、住民税及び事業税		14,631		
法人税等調整額		379	15,010	
当期純利益			591	
前期繰越損失			691,759	
当期末処理損失			691,168	

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

・重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準および評価方法
  - 子会社株式 移動平均法による原価法
  - その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）
  - 時価のないもの 移動平均法による原価法
2. デリバティブ等の評価基準および評価方法
  - デリバティブ 時価法
3. たな卸資産の評価基準および評価方法
  - 商品、製品、原材料、仕掛品、貯蔵品 移動平均法による原価法
4. 固定資産の減価償却の方法
  - 食品工場、養魚場、ホテル・レストラン 定額法
  - 事業用の有形固定資産 定率法
  - 上記以外の有形固定資産 定額法
  - 無形固定資産 定額法
5. 繰延資産の処理方法
  - 社債発行費 商法施行規則に定める最長期間（3年）で均等償却
6. 引当金の計上基準
  - 貸倒引当金 債権の貸倒れの損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
  - 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、当期に負担すべき支給見込み額を計上しております。
  - 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産残高に基づき計上しております。
7. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準
  - 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
  - なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。
8. リース取引の処理方法
  - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
9. ヘッジ会計の方法
  - 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を適用しております。
10. 消費税等の会計処理
  - 税抜方法によっております。

・注 記 事 項

1. 子会社に対する短期金銭債権	48,781千円
子会社に対する短期金銭債務	95,047千円
2. 子会社との取引高	
営 業 取 引 高	
営業収益	167,467千円
営業費用	499,016千円
営業取引以外の取引高	8,667千円
3. 有形固定資産の減価償却累計額	2,494,568千円
4. 担保に供している資産	
有 形 固 定 資 産	2,621,304千円
無 形 固 定 資 産	36,000千円
5. 受取手形割引高	248,194千円
6. 受取手形裏書譲渡高	3,600千円
7. 資本の欠損の金額	453,063千円
8. 税効果会計関係	
繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(流動の部)	
繰 延 税 金 資 産	
賞 与 引 当 金	8,484千円
そ の 他	3,494千円
計	<u>11,978千円</u>
(固定の部)	
繰 延 税 金 資 産	
貸 倒 引 当 金	41,599千円
ゴルフ会員権等	16,238千円
退職給付引当金	84,347千円
そ の 他	14,048千円
計	<u>156,233千円</u>
繰 延 税 金 負 債	
固定資産圧縮積立金	138,908千円
株式等評価差額金	1,807千円
計	<u>140,716千円</u>
繰延税金資産の純額	<u>15,517千円</u>

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目別の内訳

法定実効税率	40.4%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	32.7%
住民税均等割	34.7%
その他	11.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>96.2%</u>

9. 退職給付会計関係

当社は適格年金制度を設けております。なお、当社は簡便法を採用しております。

退職給付債務に関する事項

退職給付債務	219,905千円
年金資産残高	11,123千円
退職給付引当金	<u>208,782千円</u>

退職給付費用に関する事項

勤務費用	26,877千円
退職給付費用合計	<u>26,877千円</u>

10. 商法施行規則第124条第3号に定める純資産額 2,667千円

11. 1株当たり当期純利益 0円02銭

12. 財務制限条項

当期末の借入金のうち、長期借入金1,149,600千円（1年以内返済予定長期借入金100,800千円を含む）には、以下の内容の財務制限条項が付されております。

連結および単体の各決算期末（中間決算を除く）における経常損益をいずれも2期連続で損失としないこと。

連結および単体の各決算期末（中間決算を除く）における自己資本を、直近決算期末の自己資本の70%以上に維持すること。

単体の各決算期末（中間決算を除く）における有利子負債の合計金額が、営業損益、受取利息、受取配当金および減価償却費を加算した金額を10倍した金額を2期連続で上回らないこと。

## 損 失 処 理

(単位：円)

---

当 期 未 処 理 損 失	691,168,427
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	109,442,723
合 計	581,725,704

これを次のとおり処理いたします。

次 期 繰 越 損 失	581,725,704
-------------	-------------

---

## 取締役および監査役

(平成17年6月29日現在)

地 位	氏 名	担当または主な職業
代表取締役社長	中 本 広 太 郎	
専 務 取 締 役	網 本 健 二	
取 締 役	関 恒 一 郎	ボ ル カ ノ 食 品 事 業 部 本 部 長
取 締 役	池 田 明 穂	経 理 部 長
常 勤 監 査 役	塩 田 武 弘	
監 査 役	中 島 健 仁	弁 護 士
監 査 役	青 柳 吉 宏	税 理 士

(注) 監査役中島健仁、青柳吉宏の両氏は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

## 会 社 の 概 要

(平成17年6月29日現在)

社 名	日本製麻株式会社
設 立 年 月 日	昭和22年2月24日
資 本 金	1,836,660千円
発行済株式総数	36,733,201株
事 業 所	
本 店	〒939-1365 富山県砺波市三島町11番18号 電話 (0763)32-3111 (代表)
神 戸 本 社 (神戸本部)	〒650-0024 神戸市中央区海岸通8番 電話 (078)332-8251 (代表)
東 京 支 店	〒103-0024 東京都中央区日本橋小舟町3番4号 第1ナカビル 電話 (03)3661-8061 (代表)
名 古 屋 支 店	〒460-0012 名古屋市中区千代田5丁目18番19号 きんそうビル 電話 (052)249-7588 (代表)
ホルカ/食品事業部 北 陸 工 場	〒939-1347 富山県砺波市下中3番地3 電話 (0763)32-2822 (代表)
白 浜 養 魚 場	〒649-2331 和歌山県西牟婁郡白浜町平1072番1 電話 (0739)45-1078 (代表)
浦 安 養 魚 場	〒649-5148 和歌山県東牟婁郡那智勝浦町大字下和田字上地643番地 電話 (0735)57-0270
ホテルニチマ倶楽部	〒939-1365 富山県砺波市三島町11番18号 電話 (0763)33-6611

## 株 主 メ モ

決 算 期 毎年3月31日  
定時株主総会 毎年6月に開催いたします。  
基 準 日 定時株主総会については、毎年3月31日といたします。その他  
必要があるときは、あらかじめ公告して定めます。  
名義書換代理人 大阪市中央区北浜二丁目4番6号  
株式会社だいこう証券ビジネス  
同事務取扱場所 〒541-8583  
大阪市中央区北浜二丁目4番6号  
株式会社だいこう証券ビジネス  
本社証券代行部

(各種お問合せ)

電 話 0120-255-100  
株式関係のお手続用紙のご請求は次の電話番号およびインター  
ネットにて24時間承っております。  
手続用紙請求電話 0120-351-465  
インターネットホームページ  
<http://www.daiko-sb.co.jp>

同 取 次 所 株式会社だいこう証券ビジネス 各支社  
上場証券取引所 東京証券取引所 市場第二部  
公告掲載新聞 日本経済新聞

「決算公告のホームページ掲載のご案内」  
当社は、当期（第77期）より決算公告に代えて、貸借対照表な  
らびに損益計算書を当社ホームページに掲載することといたし  
ましたのでお知らせいたします。  
当社ホームページアドレス <http://www.nihonseima.co.jp/>

株 主 ご 優 待

- (1) 優待利用施設  
ホテル&レストラン ニチマ倶楽部  
(富山県砺波市三島町11番18号) 電話 0120-33-1073  
(2) 優待内容

所有株式数	宿泊(30%引)	飲食(15%引)	婚礼(飲食のみ15%引)
1,000株未満	2枚	2枚	
1,000株以上	10枚	6枚	1枚
10,000株以上	20枚	12枚	2枚